

第1章 構想策定の基本的な考え方

1 構想策定の趣旨

日本における認知症高齢者の数は、厚生労働省によると平成24（2012）年で約462万人、65歳以上高齢者の約7人に1人と推計されています。正常と認知症との中間の状態の軽度認知障害と推計される約400万人と合わせると、65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群とも言われています。

また、この数は、高齢化の進行に伴いさらに増加が見込まれており、いわゆる団塊の世代の人々が後期高齢者となる平成37（2025）年には、認知症高齢者は約700万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、約7人に1人から約5人に1人に上昇する見込みです。

厚生労働省が行った認知症高齢者の推計によると、愛知県の認知症高齢者は、平成27（2015）年に約29万人であったものが、平成37（2025）年には、最大で約40万人に達すると推計されています。

このように認知症は、高齢者に多くみられる、身近な病気ですが、判断力の低下や記憶障害などにより本人の日常生活に様々な支障を来すだけでなく、介護する家族に大きな負担が生じることや介護離職問題など、社会に及ぼす影響も非常に大きいことから、その対策は喫緊の課題となっています。

国においては、世界で最も早いスピードで高齢化が進んできた日本が、全国的な公的介護保険制度のもと、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの実現をめざす中で、社会を挙げた取組のモデルを示していかなければならないという認識のもと、平成27（2015）年1月に、平成37（2025）年までを対象期間とする「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)が策定されました。

新オレンジプランでは、認知症の人の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現をめざし、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進してため、7つの柱に沿って、総合的に施策を行っていくこととしています。

そして、平成29（2017）年7月には、7つの柱に沿った具体的な施策について、平成29（2017）年度までに設定されていた数値目標が見直され、平成32（2020）年度を目標設定年度とする新たな数値目標が示されるなど、さらなる推進が図られています。

一方、愛知県には、大府市、東浦町にまたがる約90haのエリアに、「あいち健康の森」が整備されています。ここには、昭和62（1987）年に愛知県が策定した「あいち健康

の森基本構想」に基づき、「21 世紀の高齢化社会に対応するため、高齢期を健康で生きがいに満ちたものとする」とを理念に、保健・医療・福祉の専門機関など、様々な施設が整備されています。

認知症対策については、国の「新オレンジプラン」の7つの柱に沿って、様々な取組を実施していますが、特に、この「あいち健康の森」内に、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修大府センターと、二つの認知症に関する専門機関が立地していることから、その専門性の高い助言や支援を得て、より効果的に取組を進めてきました。

そこで、この立地を活かし、平成 37（2025）年を見据え、認知症対策をより一層推進すべく、「あいち健康の森」とその周辺地域が一体となって、新オレンジプランの理念を実現する「認知症に理解の深いまちづくり」のモデルとなる先進的な取組を行っていくこととします。この取組を「あいちオレンジタウン構想」と名付け、取組主体となる行政、専門機関をはじめ、関係団体、学識者、国の関係機関を構成員とする「オレンジタウン構想推進プロジェクトチーム」の合意により、本構想を策定します。

（参考）新オレンジプランの7つの柱

- I 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- II 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- III 若年性認知症施策の強化
- IV 認知症の人の介護者への支援
- V 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- VI 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- VII 認知症の人やその家族の視点の重視

(参考) あいち健康の森内の施設



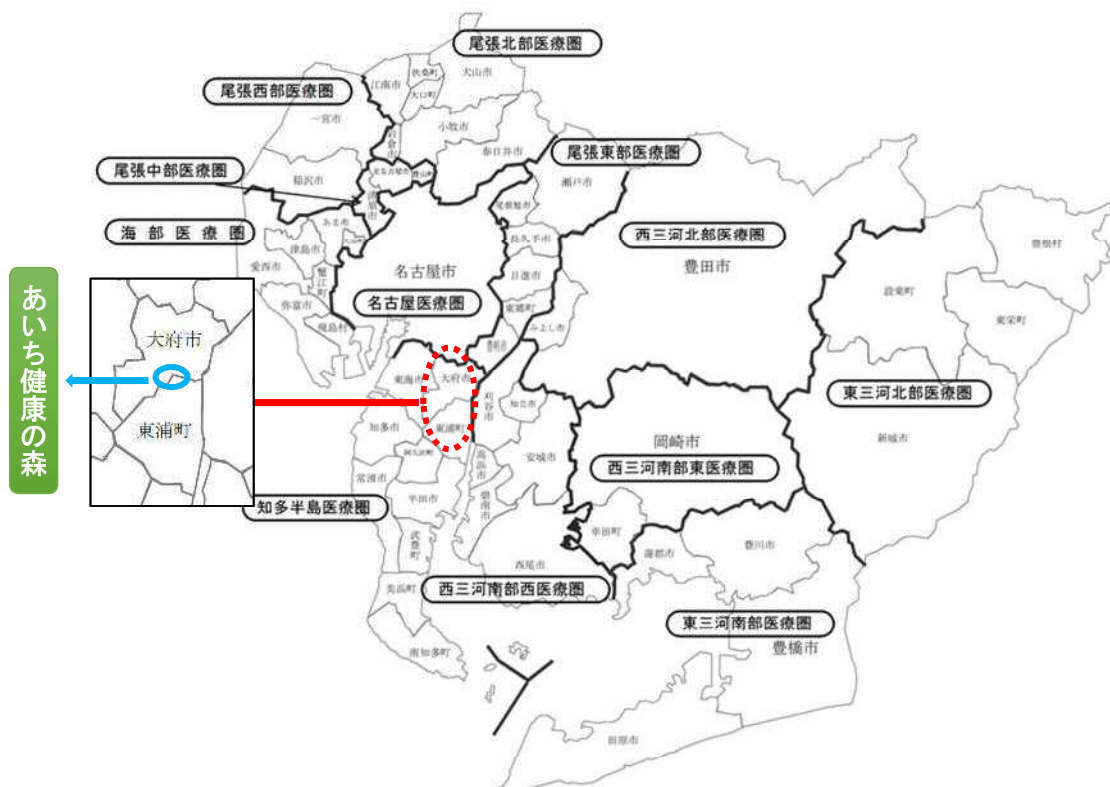
施設名	設置主体	機能	規模	内容
国立長寿医療研究センター	国(国立研究開発法人)	老年医学のナショナルセンター	運用病床数 321 床	高度先駆的な高齢者医療の実施と老化、老年病の最先端研究を推進する国内唯一の国立高度専門医療機関(ナショナルセンター)
認知症介護研究・研修大府センター	(社福)仁至会	全国に3か所設置された研究・研修施設	—	認知症介護の専門技術に関する実践的な研究を行うとともに、認知症介護の最新の知識と技術と心を身につけた指導者養成のための研修を行う施設
あいち健康プラザ	愛知県	健康づくり施設	—	健康づくりの動機づけから実践の支援、健康情報の提供、指導者養成、健康づくり・介護予防のための研究開発等を行う施設
ルミナス大府	(社福)仁至会	老人保健施設等	定員 100 人	介護老人保健施設、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、認知症高齢者グループホーム(定員 9 人)等の機能を持ち、高齢者の方の在宅復帰を総合的に支援する高齢者施設
愛厚ホーム大府苑	(社福)愛知県厚生事業団	特別養護老人ホーム等	定員 150 人	身体ト又は精神上の障害があるため常時介護を必要とし、家庭において介護を受けることが困難な方が入所する介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、短期入所生活介護
あいち小児保健医療総合センター	愛知県	小児専門病院	病床 200 床	保健部門と医療部門を併せ持つ県内唯一の小児専門機関
あいち健康の森公園	愛知県	都市公園	—	スポーツ施設や子ども向けの巨大遊具が数多くあり、ランニング、ウォーキングコースも整備し、健康づくりをしながら、大人から子どもまで楽しめる多目的で広大な都市公園
あいち健康の森薬草園	愛知県	薬草園	—	薬草の活用を通じて心とからだの健康づくりに対する意識の向上を図り、自然との共生や薬・食を学ぶことができる施設
げんきの郷	JA あいち知多	「農と食」をテーマにした複合施設	—	新鮮な農産物や地元食材使用の加工品が並ぶファーマーズマーケット、天然温泉やレストラン、家族で参加できる体験農園など

2 構想の位置づけ

- 認知症対策のより一層の推進を目的とし、保健・医療・福祉の専門機関が集積する「あいち健康の森」とその周辺地域（大府市、東浦町）が一体となって、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルをめざすための取組を示します。
- 取組内容は、あいち健康の森内の専門機関、大府市、東浦町、関係団体、学識者、国の関係機関、愛知県で構成する「オレンジタウン構想推進プロジェクトチーム」の合意により決定したものであり、愛知県が取組推進のコーディネーターとなります。
- 認知症対策は、国の新オレンジプランを踏まえ、愛知県では、「あいち健康福祉ビジョン2020」及び「第6期愛知県高齢者健康福祉計画」において、大府市、東浦町では、「第6期高齢者福祉計画」において、施策の方向性や目標が定められています。これらの計画の推進と並行して、あいちオレンジタウン構想に基づく取組を展開し、その取組を地域の実情に応じて、全県に波及することにより、認知症対策の加速化をめざします。

3 対象地域

- あいち健康の森を中心とした大府市、東浦町全域を対象地域とします。ただし、広域的な展開が可能な取組については、当初から2次医療圏単位や全県で展開していきます。
- 併せて、あいちオレンジタウン構想の取組をともに推進する自治体を募り、早期の全県への波及を図ります。



4 対象期間

- いわゆる団塊の世代の人々が後期高齢者となる平成 37（2025）年を見据え、国の新オレンジプランの目標設定年度である平成 32（2020）年度までのアクションプランと平成 37（2025）年度までの中長期的な取組を示します。

表 1 あいちオレンジタウン構想の対象期間と関連計画のスケジュール

名称	H27	H28	H29	H30	H31	H32	～H37
あいちオレンジタウン 構想				アクションプラン			中長期的な 取組
新オレンジプラン(国)	目標設定期間						対象期間
あいち健康福祉 ビジョン 2020 (県)		計画期間					
愛知県高齢者 健康福祉計画	第 6 期計画期間			第 7 期計画期間 (平成 29 年度策定)			
大府市・東浦町 高齢者福祉計画	第 6 期計画期間			第 7 期計画期間 (平成 29 年度策定)			